

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	050201010002	事務事業名	夢ある農村づくり推進事業
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	地域生産力の向上を目指すまちづくり
基本施策	農林水産業の持続的発展	取り組み事項	農業の振興を図る
部名	建設農林部	課名	農林水産課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	市の特産品の創出や農産物直売所を維持するため、加工・販売施設等の整備、新商品開発支援や各集落活動を支援することで、農業振興を図る。		
対象	農家・集落		
目的	地元農産物・特産品の生産拡大、販路拡大等の支援や、集落が主体的に行う地域活動を支援することで、地域農業の活性化を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.56	0.56	0.38	0.31	0.31	0.31
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	3,800,471	4,283,931	2,465,406	2,171,203	2,171,203	2,171,203
事業費計	2,016,900	2,821,560	2,366,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
フルコスト	5,817,371	7,105,491	4,831,406	5,471,203	5,471,203	5,471,203

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	5,817,371	7,105,491	4,831,406	5,471,203	5,471,203	5,471,203
事業費計ー特定財源	2,016,900	2,821,560	2,366,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】夢ある農村づくり推進事業補助件数					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	8	9	9	9	9	9
単年度実績値	9	8	8			
前年比	-	88.88%	100%	-	-	-
単年度達成率	112.5%	88.88%	88.88%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	補助件数1件あたりのフルコスト					
単位	1件あたりのフルコスト					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	727,171.375	789,499	536,822.8889	607,911.4444	607,911.4444	607,911.4444
単年度実績値	646,374.5556	888,186.375	603,925.75			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	地域創生総合戦略の中にも組み込んでおり、地域資源を守り、特産品の開発・販売や直売所活動を継続的に維持・発展させるためには、市の関与は必要である。	なし
有効性	B:比較的有効である	高齢化・人手不足のため、加工品の製造工程に機械を導入することにより、作業効率の向上や生産拡大、コスト削減が図られ、農業経営体の育成につながった。近年6次産業の新規商品がないため、6次産業化の取組を検討する必要がある。	あり
効率性	B:比較的効率的である	安定した商品供給や生産拡大ができるよう、県普及センターやJA等関係機関と連携を図った。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	令和3年度より相生市伝統野菜継承への取組経費を助成することで、農業者の生産意欲を高めることにつながっている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	イベント出展・メディア等を通じた活動により、広くPR活動を実施している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	農業振興のため、細やかな支援ができるよう、ニーズに沿った補助メニューを設置しているが、実績を踏まえ重点的に取り組む施策へ補助メニューの見直しを引き続き検討していく。
休止・廃止となったときの影響	状況に応じた支援ができなくなり、農業振興が滞ることとなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	特産品の安定生産のため、引き続き支援を行う。